



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月25日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月25日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,245	12.5	1,741	15.7	1,802	17.1	1,275	20.2
30年3月期第1四半期	11,774	13.4	1,506	74.0	1,539	113.1	1,061	108.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 620百万円 (△56.9%) 30年3月期第1四半期 1,438百万円 (388.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	72.40	—
30年3月期第1四半期	60.06	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	50,802	34,091	64.1
30年3月期	50,600	34,592	65.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 32,558百万円 30年3月期 33,037百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	10.8	3,200	16.8	3,200	14.7	2,200	15.9	124.85
通期	50,500	6.1	6,000	11.6	6,000	9.8	4,200	9.6	238.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有  
 連結業績予想の修正については、本日（平成30年7月25日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	18,688,733株	30年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,116,304株	30年3月期	1,025,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	17,620,541株	30年3月期1Q	17,664,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 受注の状況 .....	8
(2) 海外売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動と設備投資が概ね高水準で推移するとともに、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど緩やかな景気回復が続きました。また、海外経済においては、米国は企業業績及び個人消費がともに堅調であり、新興国においても比較的安定的な推移を示しました。しかしながら、今後に向けては通商摩擦、原材料価格、地政学的問題など不透明な要素が存在することに加え、ここ数年高水準であった生産活動への反動減も懸念されつつあり、日本企業においては先行きへの警戒感が増す状況となりました。

このような事業環境下において当社グループは、当期から開始した第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」(NV・S8)で掲げた経営目標の達成に向けて、成長市場における収益の拡大と“選択と集中”による収益性の向上を図り、加えて“健全で持続的な成長”を実現するための企業基盤の整備・強化を推進しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が132億4千5百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益が17億4千1百万円(同15.7%増)、経常利益が18億2百万円(同17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千5百万円(同20.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① シール製品事業

シール製品事業につきましては、先端産業市場に向けた売上に軸に拡大したことに加え、機器市場並びにプラント市場への販売も伸長し、売上高は89億7千3百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は15億5百万円(同16.3%増)となりました。

## ② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、先端産業市場に向けた売上がサプライチェーンの整備の効果により拡大したことに加え、機器市場並びにプラント市場への販売も堅調に推移し、売上高は35億1千万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は1億5千1百万円(同20.2%増)となりました。

## ③ その他事業

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の拡大により、売上高は7億6千1百万円(前年同期比14.0%増)となったものの、低収益製品の在庫処理を進めたことによりセグメント利益は8千4百万円(同0.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期(連結)会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末(前事業年度末)の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は508億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。流動資産は275億2千5百万円となり、5億8千1百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加7億4千8百万円、電子記録債権の増加4億5千3百万円、現金及び預金の減少4億6千9百万円、商品及び製品の減少2億2千万円等であります。固定資産は232億6千5百万円となり、3億7千7百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少3億5百万円等であります。

負債は、167億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加いたしました。流動負債は124億3千6百万円となり、8億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加6億1千1百万円、支払手形及び買掛金の増加4億2千万円、賞与引当金の減少3億円であります。固定負債は42億7千4百万円となり、1億3千8百万円減少いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の減少9千1百万円等であります。

純資産は340億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少4億6千4百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から64.1%となり、1.2ポイント減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間において期首の想定を上回る実績となったことに加え、足許の業績動向を精査いたしましたところ、第2四半期連結累計期間及び通期におきまして売上高・各利益ともそれぞれ前回予想を上回る見込みとなりました。そのため第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高を前年同期比10.8%増の258億円、営業利益を同16.8%増の32億円、経常利益を同14.7%増の32億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15.9%増の22億円へ修正し、また、通期の業績予想につきましては、売上高を前年同期比6.1%増の505億円、営業利益を同11.6%増の60億円、経常利益を同9.8%増の60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9.6%増の42億円へ修正しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,514	6,045
受取手形及び売掛金	11,738	12,486
電子記録債権	2,062	2,516
商品及び製品	2,685	2,464
仕掛品	485	620
原材料及び貯蔵品	1,292	1,276
その他	2,192	2,139
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	26,943	27,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,923	4,916
土地	4,005	4,003
その他(純額)	4,697	4,588
有形固定資産合計	13,626	13,508
無形固定資産		
のれん	463	409
その他	542	526
無形固定資産合計	1,005	935
投資その他の資産		
投資有価証券	6,610	6,304
その他	2,429	2,545
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	9,011	8,822
固定資産合計	23,643	23,265
繰延資産	14	11
資産合計	50,600	50,802

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,950	6,370
短期借入金	1,964	1,748
1年内返済予定の長期借入金	179	183
1年内償還予定の社債	160	160
未払法人税等	525	452
賞与引当金	473	173
役員賞与引当金	80	25
その他	2,261	3,322
流動負債合計	11,595	12,436
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	255	233
退職給付に係る負債	736	742
その他	1,721	1,598
固定負債合計	4,413	4,274
負債合計	16,008	16,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,169	4,169
利益剰余金	12,899	13,379
自己株式	△1,382	△1,682
株主資本合計	29,643	29,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085	2,874
為替換算調整勘定	497	33
退職給付に係る調整累計額	△189	△174
その他の包括利益累計額合計	3,394	2,734
非支配株主持分	1,554	1,533
純資産合計	34,592	34,091
負債純資産合計	50,600	50,802

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	11,774	13,245
売上原価	7,366	8,173
売上総利益	4,407	5,072
販売費及び一般管理費	2,901	3,330
営業利益	1,506	1,741
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	44	42
設備賃貸料	28	36
持分法による投資利益	12	6
為替差益	—	18
その他	17	15
営業外収益合計	103	119
営業外費用		
支払利息	15	13
設備賃貸費用	41	32
為替差損	2	—
その他	10	13
営業外費用合計	69	59
経常利益	1,539	1,802
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	1	6
石綿疾病補償金	10	10
特別損失合計	11	16
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,786
法人税、住民税及び事業税	334	485
法人税等調整額	83	3
法人税等合計	418	489
四半期純利益	1,111	1,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,061	1,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,111	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	△210
為替換算調整勘定	△45	△479
退職給付に係る調整額	11	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	327	△677
四半期包括利益	1,438	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	615
非支配株主に係る四半期包括利益	36	4



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が299百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,682百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,043	3,062	667	11,774	—	11,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,043	3,062	667	11,774	—	11,774
セグメント利益	1,294	126	84	1,506	—	1,506

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,973	3,510	761	13,245	—	13,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,973	3,510	761	13,245	—	13,245
セグメント利益	1,505	151	84	1,741	—	1,741

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 3. 補足情報

## (1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	増減率(%)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	7,917	9,053	14.3	2,941	3,819	29.9
機能樹脂製品事業	2,969	4,167	40.3	1,201	2,718	126.2
その他事業	713	917	28.7	304	293	△3.4
合計	11,600	14,138	21.9	4,447	6,832	53.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,283	725	41	3,050
II 連結売上高(百万円)				11,774
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.2	0.3	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) 北米 . . . . . アメリカ合衆国

(3) その他の地域 . . . . . ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,256	1,232	37	3,525
II 連結売上高(百万円)				13,245
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	9.3	0.3	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) 北米 . . . . . アメリカ合衆国

(3) その他の地域 . . . . . ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。